

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共下水道整備事業			事業番号	34-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石塚 俊彦	下水道整備課	芦川 友広	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	16	便利で機能的なまちをつくる	
		施策	34	都市の機能を高める基盤施設の整備	
予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	昭和46年度	～	終了年度	—
関連法令等	下水道法				
国・県の計画等	社会資本整備総合交付金		計画期間	—	
関連個別計画	社会資本総合整備計画 伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現		計画期間	平成28年度～平成32年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	都市機能を高めるとともに市民の快適な生活環境を創造する公共下水道は、都市基盤の重要な施設のひとつとして位置付けられており、市民の関心も高く整備の要望が多いことから、早期の整備が急務となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	市街化区域における公共下水道を令和7年度(2025)の概成に向け整備します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市街化区域未整備地区				
事業内容 (手段、手法など)	整備予定地区で実施した「公共下水道【汚水】に関するアンケート」の結果を考慮した「意向型面整備」により、管渠の整備を優先し、計画的、効率的に未整備地区の解消に向け整備を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	第2号公共下水道	整備工事	整備工事	整備工事	
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市街化区域整備面積	1005.3ha (85.3%) (平成29年度)	1044.4ha (88.6%)	1061.5ha (90.0%)	1076.3ha (91.3%)



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	第2号公共下水道	整備工事			
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計			
実施した取組の内容	第2号公共下水道:整備面積12.24ha 第3号公共下水道:整備面積10.23ha				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市街化区域整備面積	1005.3ha (85.3%) (平成29年度)	1027.8ha (87.2%)		

コスト	年度	平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績						
	事業費合計 (a)	779,965	千円	0	千円	0	千円	0	千円					
	内訳	国県支出金 ①	268,000	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		地方債 ②	509,450	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	2,515	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	国県支出金の内容	社会資本整備総合交付金(通常分) 268,000千円 補助率:国1/2												
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前回の改定時期								
		その他												
	人件費	正規職員	6.62	人	56,336	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	6.62	人	56,336	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		836,301			千円	0			千円	0			千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	平成30年度市街化区域面積		単位				単位				
			対象数	22		ha								
		総事業費 / 対象数	38,013,682		円				円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	第2号の東部第二土地区画整理事業に伴う整備(工事委託)について、関係機関との協議に時間を要したため完了が遅れています。第3号については、概ね計画通りに実施することができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	平成30年度末の伊勢原市公共下水道人口普及率は、79.21%で全国平均と同水準です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	第2号及び第3号公共下水道の整備を進めることで、市民の快適な生活環境と公衆衛生を確保し、公共用水域の水質保全を図れるため、本事業は有効性が高いといえます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	国の社会資本総合整備計画に伴い継続的に公共下水道を整備することで、効率よく実施されます。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	社会資本整備総合交付金の確保に向け、要望活動等を行うとともに、費用対効果を考慮した、整備計画を着実に実行する必要があります。
令和元年度の取組方針		上粕屋地区(峰岸団地)までの幹線管渠の整備を行うとともに、整備予定地内で実施した「公共下水道に関するアンケート」の結果を考慮した「意向型面整備」により、管渠の整備を優先し、計画的、効率的に未整備地区の解消を図ります。		
所管部長による総評		平成30年度末の下水道普及率が79.2%で県内平均と比較すると大変遅れている状況です。平成37年度末の市街化区域内下水道整備概成を目標として、着実に整備事業を進める必要があります。なお、整備にあつては、下水道事業の効率化を意識した整備も必要です。		